

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		廃校管理事業		担当課	財務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	管財係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考									
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	3		ア		棟	11	11	11	11	11	
(個別目標)		2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	光熱水費、委託料					イ		棟	6	5	5	5	5	
(施策)		3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象	・地域コミュニティ ・貸付事業所					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア		件数	0	0	0	0	0	
(施策)		3	公共施設最適化プロジェクト	事業期間	H24 年度～ 年度 (年間)					イ		回	500	500	500	500	500	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価	
年間 トータル コスト	財源内訳	千円	(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		有効性 評価		・市有財産を適正に管理し、貸付を行うことで健全な財政運営に結びついている。 ・市有財産の適正管理及び現況把握ができなくなり、貸付を受けている事業所に影響がある。 ・類似の事業はない ・廃校となり社会福祉法人及び民間事業者に貸付を行っている財産であり、事業費は施設維持のための費用を貸付先と区分しているので公平・公正である。	
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	2,506	1,955	3,269	686	700	700										
	事業費計 (A)	千円	2,506	1,955	3,269	686	700	700										
	所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.125	0.125	0.125	0.125										
	人件費概算 (B)	千円	840	840	700	700	700	700										
(A) + (B)	千円	3,346	2,795	3,969	1,386	1,400	1,400											
(2) 事業概要																		
事業目的	廃校となった小中学校の跡地の有効活用と併せて、地区の活性化を図る。 令和5年度より活用見込みのある、旧田之浦中・出水中については総合政策課で管理する。																	
事業内容	(1) 平成22年度に閉校となった八野小学校の維持管理 (2) 平成25年度に閉校となった田之浦中学校、出水中学校の維持管理 (3) 平成26年度に閉校となった四浦小学校の維持管理 (4) 土地・建物の貸付																	
開始経緯	平成23年3月31日八野小学校閉校、平成24年4月1日から地域振興課所管の普通財産として管理 平成26年3月31日田之浦中学校、出水中学校閉校、平成28年4月1日から普通財産として管理 平成27年3月31日四浦小学校閉校、平成29年4月1日から普通財産として管理																	
実施状況	廃校となった旧八野小学校は、旧八野小学校跡地利用計画に基づき公募に応じた社会福祉法人が活用している。また、旧田之浦中学校については、平成29年度の公募により民間事業者が利用することになったが令和元年度で撤退した。今後、旧田之浦中学校、旧出水中学校については、公募を実施するか検討を行う。																	
成果	廃校となった学校施設の活用である。貸し付けた財産は適正に運営され地域活性化に寄与している。																	
課題	旧田之浦中学校、旧出水中学校及び旧四浦小学校等廃校となった学校施設の利活用の方向性が課題となる。																	
				改革改善案		安全な施設利用のために適正な維持管理が必要とされる。 旧八野小学校の売却・譲渡等に向けて検討を行う。 民間活用の可能性がある施設について、サウンディング型市場調査を今後行っていく。		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了										

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		庁舎管理事業		担当課	財務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	管財係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考									
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		1	2	1	3		ア	修繕・工事請負件数	件	30 30	40 50	40 21	10	10
(個別目標)		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目		旅費、修繕料、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費				イ	開庁日数	日	245 245	244 242	244 244	244	244
(施策)		2	行政組織の効率化		対象		・市民(来庁者) ・職員				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		総合戦略			事業期間		H18 年度～ 年度 (年間)				ア	庁舎及び設備に関する不具合(苦情を含む)件数	件	0 30	0 50	0 20		
(施策)												イ						
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 ・修繕等の必要な箇所はあるが、限られた財源の中で必要な箇所を把握し、優先順位を設けることで年次の計画の策定が必要。 ・既に本庁の維持管理と統廃合が可能な警備等に関する委託は統合を行っており、これ以上の統合・連携はできない。 ・庁舎管理規則、行政財産使用料条例に基づき公平・公正に利用してもらっている。 ・庁舎をはじめ諸設備等については定期的なメンテナンスが必要である。								
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円	22,420	2,299	17,805	1,303	1,300	1,300										
	一般財源	千円		30,275	35,676	47,225	35,700	35,700										
	事業費計 (A)	千円	22,420	32,574	53,481	48,528	37,000	37,000										
	所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300										
人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680											
(A) + (B)	千円	24,100	34,254	55,161	50,208	38,680	38,680	達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 ・施設、設備の更新や修繕は経費を伴うが、単年度で突出することのないよう中長期的な年次計画について検討が必要である。									
(2) 事業概要																		
事業目的	行政サービスの拠点となる庁舎を適正に管理することで、来庁者が安全・快適に利用でき、各設備の不具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。																	
事業内容	(1) 庁舎設備維持管理 (不良箇所、灯具取替、水道設備等修繕) (2) 各設備の保守点検業務委託 (浄化槽、エレベーター、空調設備、庁内電話、非常用発電設備) 及び庁舎清掃等業務委託 (3) 庁舎の利用者が常時快適に利用できるよう整理整頓する。(置物や書類の片付け、ポスター掲示等)																	
開始経緯	昭和56年庁舎建設により開始され、平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。																	
実施状況	庁舎利用者が庁舎及び設備を安全に快適で、業務が停滞しないように利用できた。																	
成果	限られた財源の中で必要な箇所を把握し、改修工事や修繕等を行った。 令和4年度に志布志庁舎のLED化を行ったことにより、電気料金の削減が図れた。																	
課題	事業の方向性としては当面は現状維持とし、特に改善を要しないが、施設、設備の老朽化による更新や修繕に係る事業費について年次計画をもって長期的な見地での検討を要する。修繕の多い照明設備もLED化を長期的な視点で進めていく。																	
										改革改善案		拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了						
												・修繕が必要な箇所の把握と、優先順位を設ける年次の計画の策定 ・老朽化に伴う施設・設備の中・長期的な更新計画の策定 ・令和4年度に志布志庁舎の照明LED化を行った						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		振興計画体系		担当課		(3) 指標の推移											
				財務課		2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度											
市有財産管理事業		担当係		管財係		活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
		予算科目		会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	1	2	1	3		ア	普通財産貸付契約申請件数	件	13 15	71 67	65 62	65	65
(個別目標)	2	健全な財政運営が推進されるまち		主な費目	旅費、需用費、役務費、委託料、原材料費、償還金					イ	未利用財産の売却実施	件	2 5	5 9	3 5	3	3
(施策)	3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用		対象	市、市民						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間	年度～年度 (年間)					ア	売却件数	件	1 5	1 9	3 3	3	3
(施策)	3	公共施設最適化プロジェクト								イ	売却金額	千円	1,200 2,602	11,000 16,878	5,000 20,207	5,000	5,000
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間トータルコスト	財源内訳	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 							
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円		3,116	2,275	2,318	2,200	2,200									
	一般財源	千円	31,988	11,717	11,912	11,400	10,800	10,800									
	事業費計 (A)	千円	31,988	14,833	14,187	13,718	13,000	13,000									
	所要人員 (年間)	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700									
人件費概算 (B)	千円	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	3,920	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 								
(A) + (B)	千円	35,908	18,753	18,107	17,638	16,920	16,920										
(2) 事業概要																	
事業目的	市有財産を適正に管理し不要な財産については貸付けや処分を行うことで健全な財政運営に結びつける。																
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の管理業務 貸付申請及び私下申請に基づく事務手続 不動産運用検討委員会の開催 未利用財産の処分計画策定及び実施 																
開始経緯	公有財産管理規則に基づき、市有財産の現状を把握し適正に管理するため。																
実施状況	行政財産使用許可	12件															
	普通財産貸付	62件															
	公有財産売払い	3件															
	不動産運用検討委員会開催	10回															
成果	普通財産については、公有財産売払いは3件おこなった。また、志布志市公有財産活用基本方針の改訂や、志布志市有不動産買受奨励マニュアルを定めた。財産売却に当たってはこれまでの地目毎の倍率での運用を廃止し、国税庁財産評価基準書の路線価及び評価倍率を基に、土地評価額又は路線価に倍率を乗じ経費の加除、各種補正率等を乗じて1㎡当りの評価額とすることに改訂した。																
課題	公売に掛けても売れなかった物件については、不動産買受奨励マニュアル及び不動産媒介売払マニュアルに沿って、民間の不動産業者に委託したりし、市有財産の売却を促進していく。																
	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了												

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		車両管理事業		担当課	財務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	管財係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	イ	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	1		ア	イ	6,791	6,791	6,000	6,000	6,000		
(個別目標)		2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、公課費					イ	車検・定期点検台数	台	27	27	20	20	20	
(施策)		3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象	職員					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H17 年度～					ア	点検済み台数/管理車両台数	%	100	100	100	100	100	
(施策)		3	公共施設最適化プロジェクト		年度 (年間)					イ	稼働率	%	100	100	100	100	100	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	財源内訳	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 職員の意識については安全講習や警察署との連携を行うことで、高めることが出来る。稼働率についてはある程度高いものの、予約しても実際には使われていないこともあり、実効的な稼働率をより上げる余地はある。事業を廃止した場合は管理状態が悪くなるため、車両不具合が多くなり車両寿命が短くなる。また、職員が公用車を使えなくなり、事業・事務に支障が出ることが予想される。								
	国県支出金	千円			1,000													
	その他特定財源	千円			6,229	600	600	600										
	一般財源	千円	8,294	3,920	16,127	6,777	10,400	12,400										
	事業費計 (A)	千円	8,294	3,920	23,356	7,377	11,000	13,000										
	所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300										
	人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680										
(A) + (B)	千円	9,974	5,600	25,036	9,057	12,680	14,680											
(2) 事業概要																		
事業目的	公用車の管理を確実にを行うことにより、職員が業務に必要な際に安全に公用車が利用でき、行政組織及び事務の効率化に結びつく。																	
事業内容	(1) 財務課所管の公用車が常に良好な状態で使用できるよう点検・修繕等を行い、職員への貸出しを行う。 (2) 職員への安全運転指導及び啓発活動として、研修や周知を行う。																	
開始経緯	各所管課管理以外の公用車について集中管理していたものを合併時に引き継いだ。																	
実施状況	安全運転指導委員会	4回	個別点検	6回														
	安全運転講習会	2回																
	車両点検・修繕	81回																
	公用車の更新	2台																
成果	2ヶ月に1回、個別点検を行っているため、整備不良による事故等はなかった。また、安全運転指導委員会による安全運転啓発により、意識の高揚を図った。また、今後の公用車更新計画を策定した。令和4年度に軽の電気自動車2台購入した。																	
課題	脱炭素社会へ向けて、今後の更新車両については、電気、燃料電池、PHEV、ハイブリッドの車両を検討しながら導入していく。																	
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了								
		<ul style="list-style-type: none"> ・集中管理を行うことで、利用率等を分析して適正台数化を図る。 ・安全講習等の継続 ・脱炭素社会の実現を推進するため、電気自動車の導入を行っていく。 																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		マイクロバス運行事業		担当課	財務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	管財係							活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	1		ア	本庁・支所マイクロバス使用許可数 (市有)	件	400 126	263 139	200 154	200	200	200
(個別目標)	2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ	マイクロバス使用許可数 (民間)	件	120 90	254 64	100 93	100	100	100	100
(施策)	3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象	職員、市民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	事業数 (本庁+民間マイクロバス)	事業	140 215	140 203	300 247	300	300	300
(施策)	3	公共施設最適化プロジェクト	事業期間	H17 年度～ 年度 (年間)					イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	マイクロバスを活用することにより市の事業の推進を図ることが可能となる。市が主催する行事のマイクロバス運行については本事業で既に一本化されている。志布志市マイクロバス管理規程に基づき運行、利用の許可をしているので公平・公正である。							
	財源内訳	千円			8,500													
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円			8,500													
	一般財源	千円	3,986	4,803	12,100	10,674	10,000	10,000										
	事業費計 (A)	千円	3,986	4,803	20,600	10,674	10,000	10,000										
人件費	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	稼働率や利用状況を勘案して民間バスとの併用により市有マイクロバスの保有適正台数を検討し、維持管理費の抑制を図る。マイクロバスの運行までの業務量 (申請書受付から運行まで) については、申請者及び委託業者との協議が必須であり、削減の余地はない。正職員以外では事故等の対応が困難なであることと、費用負担が大きいため委託できない。								
所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150											
人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840											
(A) + (B)	千円	4,826	5,643	21,440	11,514	10,840	10,840	達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	平成30年度から宿泊を伴うバスの借上げは原課で予算計上するようにした。平成31年度からは教育委員会分のマイクロバスの予算を財務課で一括計上したことで、市有バスの利用率が向上し、相対的な経費が抑制できている。令和3年度には市有バス1台を廃止した。								
(2) 事業概要																		
事業目的	市有マイクロバスを活用することにより各課の事業を推進できる。また、必要最低限の民間バス利用により経費削減が可能となり「ムダ」のない行政経営につながる。																	
事業内容	市有バス3台と民間バスの運行管理。																	
開始経緯	合併前の旧町のとき開始。平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。																	
実施状況	市有バス運行回数 154回 民間バス運行回数 93回																	
成果	本年度もコロナの影響でバスの利用は減少しているが、昨年と比べると増加している。この状況が次年度以降も続くのか注視していかなければならない。老朽化していた志布志庁舎のバスを公売で売却した。また、マイクロバス利活用基準検討会を開催し、マイクロバス利用基準を策定した。																	
課題	2台保有しているマイクロバスの老朽化が進んでおり、修繕費が増大している。また、運転手の高齢化による運転手不足という問題もある。今後は運営方法の検討も行う必要がある。																	
改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了								
		バスの運行依頼件数が年度間で増減があることから、市有バスの適正保有台数の検討に際しては少なくとも過去5年間程度の実績についてを検討する必要がある。令和4年度に寄付金を活用し、マイクロバス1台購入した。また、今後は運営方法の検討も行う必要がある。																